

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月31日

上場会社名 株式会社早稲田アカデミー 上場取引所 東
 コード番号 4718 URL <https://www.waseda-ac.co.jp/corp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 河野 陽子 TEL 03-3590-4011
 四半期報告書提出予定日 2022年11月4日 配当支払開始予定日 2022年11月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	14,828	8.1	1,096	19.4	1,109	20.6	690	21.2
2022年3月期第2四半期	13,713	14.8	917	175.7	920	171.6	569	491.5

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 708百万円（35.7%） 2022年3月期第2四半期 522百万円（1,432.6%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	36.61	—
2022年3月期第2四半期	30.21	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	19,443	11,865	61.0
2022年3月期	19,663	11,431	58.1

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 11,865百万円 2022年3月期 11,431百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.00	—	15.00	22.00
2023年3月期	—	8.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	16.00	24.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	8.6	2,149	18.0	2,176	18.2	1,303	17.6	69.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	19,012,452株	2022年3月期	19,012,452株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	143,784株	2022年3月期	155,334株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	18,858,665株	2022年3月期2Q	18,857,118株

(注) 2023年3月期第2四半期及び2022年3月期の「期末自己株式数」には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式（80,300株）、従業員対象株式付与ESOP信託が所有する当社株式（63,450株）が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が段階的に緩和され、経済活動の正常化に向けた動きが見られたものの、新たな変異株による急激な感染再拡大に加え、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰や円安進行による物価上昇が景気の下振れにつながるものが懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

学習塾業界におきましては、小学校での英語教科化やプログラミング教育の導入、大学入学共通テストへの移行、新学習指導要領の実施等、進行する教育制度改革への対応に加え、コロナ禍を契機に一気に高まったオンライン教育へのニーズや、GIGAスクール構想で進められている教育のデジタル化といった経営環境の変化にも、迅速な対応が求められております。加えて、少子化による学齢人口の減少と厳しい経済情勢が続く中、異業種企業からの新規参入もあり、企業間競争は一層厳しさを増しております。

このような環境下で、当社グループにおきましては、ウィズコロナを前提とした安全・安心な学習環境を継続的にご提供するとともに、成績向上と志望校合格につながる質の高い学習指導に注力してまいりました。同時に、社会変容や顧客ニーズの変化に適応した新たなサービスの開発に向け、DXの推進にも取り組んでまいりました。

当社におきましては、顧客の皆様のご要望に応じて、“対面授業”と“双方向Web授業”とを選択受講できるデュアル形式の授業「早稲アカDUAL」を継続するとともに、昨年度より開設した「オンライン校」では、Zoomを活用した“双方向Web授業”により、首都圏外や海外にお住まいの小6・中3生の皆様に、NN志望校別コース・必勝志望校別コースの対面授業をオンラインで受講いただける体制を整えてまいりました。

また、成績向上と志望校合格という進学塾としての「本来価値」と、早稲田アカデミー独自の「本質価値」である「ワセ価値」(※)を両輪とした指導体制の強化に注力いたしました。

※「ワセ価値」とは、受験勉強を通じて、本気で真剣に取り組む姿勢や困難を乗り越えてやり抜く力など、その後の豊かな人生を送る礎となる姿勢と能力を身につけることができるという、当社がご提供する独自の付加価値を称します。

教務面では、難関校受験指導における教務体制の強化や指導カリキュラムのメンテナンス、実践力強化に向けたコースの拡充を図ってまいりました。

第2四半期の収益に大きく寄与する「夏期集中特訓」につきましては、オミクロン株による新型コロナウイルス感染第7波の影響が懸念されたものの、前年を上回る受講生に参加いただくとともに、開催後の保護者アンケートでは、学習意欲の向上・学力向上等の各指標において、前年を上回る好評価をいただくことができました。

個別指導部門においては、集団指導校舎との連携を強化し、顧客の皆様の集団指導と個別指導の併用希望にお応えするとともに、生徒一人ひとりに合わせたきめ細かい学習指導に努めてまいりました。運営面では、指導品質向上を図るための教務研修の充実に取り組むとともに、フランチャイズシステムの体制整備に取り組んでまいりました。

中期経営計画の重点施策である人材育成強化につきましては、組織横断の研修体系化プロジェクトを始動し、研修内容の再構築、マニュアルや映像等研修ツールの充実、対面とオンラインを組み合わせた効果的な指導体制の構築等を推進しております。

DX推進への取り組みとしては、生徒・保護者向けポータルサイト「早稲田アカデミーOnline」の機能拡充を図るため、7月には、従前からの機能をより使いやすくするとともに、「早稲アカマイページ」で提供していたお子様の授業スケジュール表示機能を「早稲田アカデミーOnline」に統合・一元化し、授業の欠席・遅刻連絡や、カレンダー上から「双方向Web授業」の参加が可能になる機能を、新たに搭載いたしました。保護者の皆様からは、今回のバージョンアップでより利便性が高まったとのお声をいただいております。今後も次世代型教育サービスのプラットフォームとして一層の機能拡充を進めてまいります。

校舎展開といたしましては、本年7月に「早稲田アカデミー個別進学館 流山おおたかの森校」を開校し、3月に開校した集団指導校舎「流山おおたかの森校」とともに新入生集客は順調に推移しております。

なお、子会社の収益状況につきましては、株式会社集学舎が予算を下回ったものの、他の各社は、概ね計画を超える利益計上となりグループ損益に寄与いたしました。

当第2四半期連結累計期間における期中平均(4月～9月平均)塾生数につきましては、45,999人(前年同期比9.3%増)と順調に伸ばいたしました。学部別では、小学部26,609人(前年同期比13.6%増)、中学部16,906人(前年同期比4.4%増)、高校部2,484人(前年同期比0.4%増)となり、引き続き小学部が全体を牽引するとともに、各学部とも小1～小4、中1、高1といった非受験学年が大きく伸ばする傾向が続いております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の収益につきましては、好調な塾生数動向を反映し、売上高は14,828百万円(前年同期比8.1%増)、営業利益1,096百万円(前年同期比19.4%増)、経常利益1,109百万円(前年同期比20.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益690百万円(前年同期比21.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末比154百万円減少の7,749百万円となりました。これは、営業未収入金1,237百万円の減少と、現金及び預金924百万円の増加が主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末比66百万円減少の11,693百万円となりました。うち、有形固定資産は、前連結会計年度末比39百万円減少の5,543百万円、無形固定資産は、前連結会計年度末比84百万円減少の1,679百万円、投資その他の資産は、前連結会計年度末比57百万円増加の4,469百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資産総額は、前連結会計年度末比220百万円減少し、19,443百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末比670百万円減少の4,243百万円となりました。これは、未払金173百万円、未払法人税等136百万円、未払消費税等83百万円、前受金235百万円の減少が主な要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末比15百万円増加の3,333百万円となりました。これは、資産除去債務32百万円の増加と、リース債務19百万円の減少が主な要因であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債総額は、前連結会計年度末比654百万円減少し、7,577百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産額は、前連結会計年度末比434百万円増加の11,865百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益690百万円と、配当金の支払285百万円が主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.1%から61.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより5,970百万円となり、前連結会計年度末に比べ、842百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,109百万円、減価償却費494百万円、売上債権の減少額1,237百万円等が収入要因となり、他方、前受金の減少額234百万円、未払消費税等の減少額82百万円、法人税等の支払額536百万円等が支出要因となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,733百万円の収入となり、前年同期に比べ134百万円収入が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出210百万円、無形固定資産の取得による支出103百万円、差入保証金の差入による支出84百万円等が支出要因となりました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、479百万円の支出となり、前年同期に比べ190百万円支出が減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出122百万円、配当金の支払額284百万円が支出要因となりました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、402百万円の支出となり、前年同期に比べ42百万円支出が減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月28日付の「第2四半期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表のとおり、通期業績予想につきましては、2022年5月11日に公表した数値から変更はございません。

当第2四半期連結累計期間の業績は前期記載のとおり順調に推移し、売上高は概ね当初計画どおりとなり、営業利益・経常利益・四半期純利益につきましては、いずれも計画を上回る結果となりました。

現在、新規問い合わせや塾生数動向は引き続き堅調に推移しておりますが、第2四半期連結累計期間に計画していた広告宣伝費や販売促進費等の予算の一部を第3四半期以降に執行する予定であることに加え、今後、物価上昇

の進行が予測される中で、原材料費・外注費・光熱費等の費用負担の増加が見込まれることもあり、通期業績予想につきましては、前回予想を据え置きとさせていただきます。

なお、業績予想につきましては、現時点で当社グループが入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づき算定しており、今後、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,207,200	6,131,703
営業未収入金	1,894,820	657,476
商品及び製品	231,936	212,036
原材料及び貯蔵品	68,121	89,701
前払費用	476,640	613,254
その他	31,523	51,536
貸倒引当金	△5,896	△5,752
流動資産合計	7,904,346	7,749,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,075,434	8,265,010
減価償却累計額	△4,408,727	△4,602,516
建物及び構築物 (純額)	3,666,707	3,662,493
土地	1,093,541	1,093,541
リース資産	1,235,904	1,183,883
減価償却累計額	△637,702	△604,366
リース資産 (純額)	598,202	579,516
建設仮勘定	12,735	1,881
その他	934,647	962,678
減価償却累計額	△722,689	△756,219
その他 (純額)	211,958	206,459
有形固定資産合計	5,583,143	5,543,891
無形固定資産		
ソフトウェア	416,312	404,621
ソフトウェア仮勘定	—	22,429
のれん	1,302,529	1,209,489
その他	45,465	43,328
無形固定資産合計	1,764,306	1,679,868
投資その他の資産		
投資有価証券	592,564	601,938
繰延税金資産	849,762	838,470
差入保証金	2,770,148	2,852,041
その他	209,893	187,082
貸倒引当金	△10,400	△10,000
投資その他の資産合計	4,411,968	4,469,532
固定資産合計	11,759,418	11,693,292
資産合計	19,663,765	19,443,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	344,547	337,135
未払金	741,852	568,274
未払費用	1,027,772	977,841
リース債務	223,343	222,919
未払法人税等	637,761	501,059
未払消費税等	358,242	275,186
前受金	851,704	616,669
賞与引当金	579,781	521,981
役員賞与引当金	26,370	—
株主優待引当金	61,118	135,532
その他	61,893	87,120
流動負債合計	4,914,387	4,243,720
固定負債		
リース債務	386,213	366,819
退職給付に係る負債	1,024,689	1,033,302
資産除去債務	1,827,881	1,860,399
役員株式給付引当金	43,373	43,373
従業員株式給付引当金	21,420	10,617
その他	14,151	19,054
固定負債合計	3,317,729	3,333,566
負債合計	8,232,117	7,577,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,014,172	2,014,172
資本剰余金	2,019,962	2,019,962
利益剰余金	7,447,532	7,852,793
自己株式	△140,229	△129,418
株主資本合計	11,341,437	11,757,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,347	97,993
為替換算調整勘定	5,350	16,136
退職給付に係る調整累計額	△6,487	△5,676
その他の包括利益累計額合計	90,210	108,452
非支配株主持分	—	—
純資産合計	11,431,648	11,865,962
負債純資産合計	19,663,765	19,443,249

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	13,713,482	14,828,010
売上原価	10,158,203	10,747,645
売上総利益	3,555,278	4,080,364
販売費及び一般管理費	2,637,333	2,984,080
営業利益	917,944	1,096,283
営業外収益		
受取利息	35	594
受取配当金	11,569	9,174
不動産賃貸料	5,255	6,598
その他	6,447	7,793
営業外収益合計	23,308	24,161
営業外費用		
支払利息	6,759	3,909
固定資産除却損	12,473	6,063
その他	1,598	481
営業外費用合計	20,832	10,454
経常利益	920,420	1,109,990
税金等調整前四半期純利益	920,420	1,109,990
法人税、住民税及び事業税	283,416	406,380
法人税等調整額	67,416	13,163
法人税等合計	350,833	419,543
四半期純利益	569,587	690,447
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	569,587	690,447
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50,484	6,645
為替換算調整勘定	3,013	10,785
退職給付に係る調整額	166	811
その他の包括利益合計	△47,304	18,242
四半期包括利益	522,283	708,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	522,283	708,689
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	920,420	1,109,990
減価償却費	583,076	494,507
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,873	△544
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,156	△57,800
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	△10,802
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△13,014	74,414
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,500	△26,370
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,733	8,612
受取利息及び受取配当金	△11,605	△9,768
支払利息	6,759	3,909
のれん償却額	65,570	96,097
固定資産処分損益 (△は益)	12,473	6,063
売上債権の増減額 (△は増加)	1,145,372	1,237,062
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△33,829	△1,791
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,161	△7,412
前受金の増減額 (△は減少)	△292,913	△234,394
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△138,948	△82,921
退職給付に係る未認識項目の償却額	240	1,169
その他の資産の増減額 (△は増加)	△90,725	△124,121
その他の負債の増減額 (△は減少)	△170,480	△211,758
小計	1,993,763	2,264,140
利息及び配当金の受取額	11,690	9,504
利息の支払額	△6,852	△3,507
法人税等の支払額	△400,031	△536,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,598,569	1,733,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△419,788	△210,977
資産除去債務の履行による支出	△147,398	△1,014
無形固定資産の取得による支出	△71,438	△103,880
差入保証金の差入による支出	△73,995	△84,119
差入保証金の回収による収入	44,174	2,147
その他投資等の取得による支出	△1,800	—
貸付金の回収による収入	2,250	—
定期預金の増減額 (△は増加)	△2,067	△81,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△670,062	△479,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△30,606	—
リース債務の返済による支出	△130,146	△122,828
自己株式の処分による収入	—	5,406
配当金の支払額	△284,372	△284,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	△445,125	△402,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,697	△8,631
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	481,684	842,629
現金及び現金同等物の期首残高	5,233,144	5,128,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,714,828	5,970,857

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産及び受注の状況

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。また、受注実績につきましても、該当事項はありません。

②販売実績

品目別の販売実績は次のとおりであります。

品目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		比較増減
	生徒数(人)	金額(千円)	生徒数(人)	金額(千円)	金額(千円)
小学部	23,418	7,706,783	26,609	8,623,225	916,441
中学部	16,192	5,178,273	16,906	5,387,136	208,862
高校部	2,473	783,703	2,484	760,431	△23,272
その他	—	44,721	—	57,217	12,495
合計	42,083	13,713,482	45,999	14,828,010	1,114,528

(注) 生徒数は、期中平均(4～9月の平均)の在籍人数を記載しております。